

# 地方自治体の企業誘致活動に関する取組の現状〔概要〕

## ～企業誘致活動に関するアンケート調査結果～

### はじめに

本財団では、地方自治体（市区町村）での企業誘致活動に対する取組の現状を把握し、今後の企業誘致活動に資するためアンケート調査を実施した。

以下に調査結果の概要をまとめた。

### I アンケート実施概要

全国の市町村及び東京特別区（以下、「自治体」とする）に郵送によるアンケート調査票を発送し、回答を得たものである。

発 送 数	全国の市町村及び東京特別区：1,736
有効回答数（回答率）	1,029（59.27%）
調 査 期 間	平成25年10月18日（金）～平成25年11月8日（金）

### II アンケート結果

#### 1. 企業誘致活動の取組状況

企業誘致活動の取組状況では、ほぼ8割の地方自治体で「取り組んでいる」ほか、61自治体で「これから取り組む予定」としている。一方、「取り組んでいない（予定もない）」地方自治体は146（14.4%）<sup>1</sup>であった。

「取り組んでいない」自治体を見ると、小規模自治体を中心に、都市地域から遠隔地に所在するケースが多い。また、当該自治体を含む地域が有数の観光地となっている、大都市地域内に所在するケースとなっている。

参考として、企業誘致担当者の最少は1人、最多は40人、平均人数は3.9人であった。

表1 企業誘致活動の取組状況

(N=1017)

No.	項目名	件数	構成比
1	取り組んでいる	810	79.6%
2	これから取り組む予定	61	6.0%
3	取り組んでいない（予定もない）	146	14.4%
	合計	1017	100.0%

以下、「取り組んでいない（予定もない）」と回答した自治体を除いた結果についてまとめた。

#### 2. 企業誘致の目的、企業誘致に期待する効果

企業誘致の目的、企業誘致に期待する効果について、最も重要とするもの（1つ）、重要

<sup>1</sup> 以下、無回答を除いた件数、構成比等でまとめた。

とするもの（複数回答）を合わせた回答では、「雇用機会の確保」（866件）、「税収の確保」（770件）を挙げている。企業誘致は「雇用機会及び税収の確保」を目的や効果として実施されていると言っても過言ではない。これら以外では、「地域企業への受発注機会の拡大」（298件）、「交流人口の拡大」（271件）、「地域産品・資源の利活用」（223件）などが挙げられている。

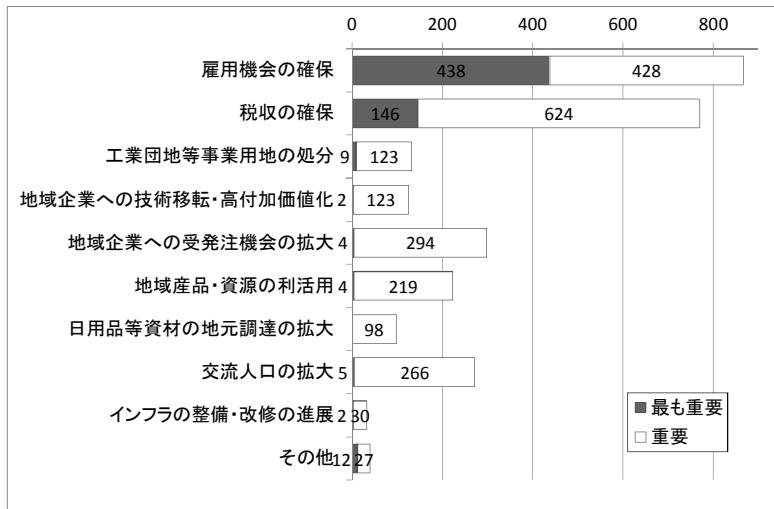


図1 企業誘致の目的、企業誘致に期待する効果（件数）

### 3. 現在、企業誘致のために取り組んでいる内容

企業誘致のために取り組んでいる内容について、「工場跡地・遊休地、空き工場等の情報収集・提供」が65.6%と唯一過半を超え、他を大きく上回っている。以下、「特定の業種・業態等に絞った優遇措置の実施」（38.8%）、「条例・規制緩和の実施」（35.8%）、「首長による積極的なトップセールスの展開」（29.1%）などとなっている。

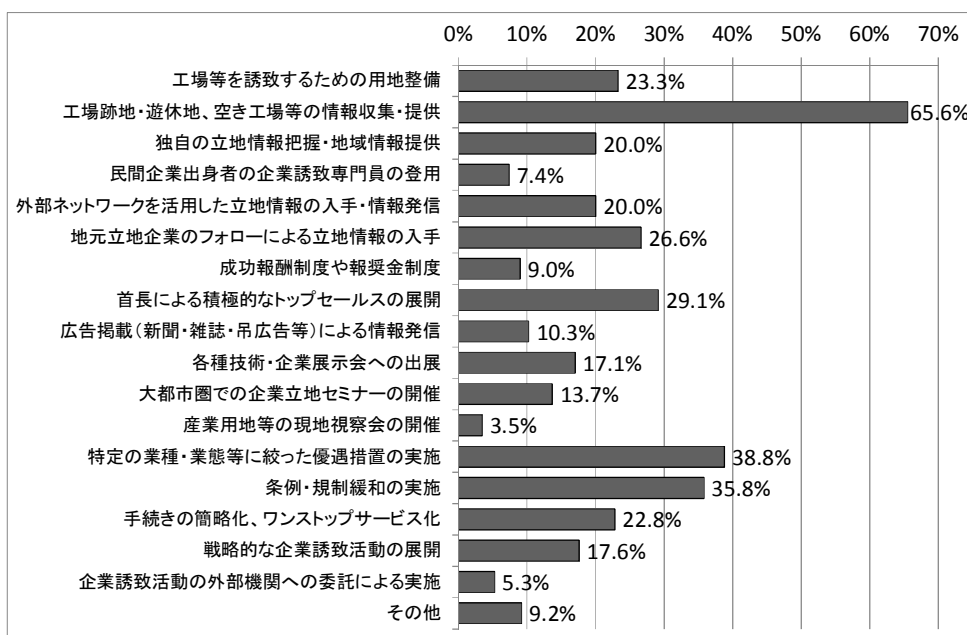


図2 企業誘致のために取り組んでいる内容（複数回答）

#### 4. 企業誘致活動の課題

企業誘致活動における課題については、「企業誘致ノウハウが不十分」(40.7%)、「土地利用規制(農地転用など)が厳しく、受け皿整備が難しい」(39.8%)、「交通アクセスの向上」(33.0%)、「必要な誘致スタッフの確保」(29.3%)などが上位に挙げられた。

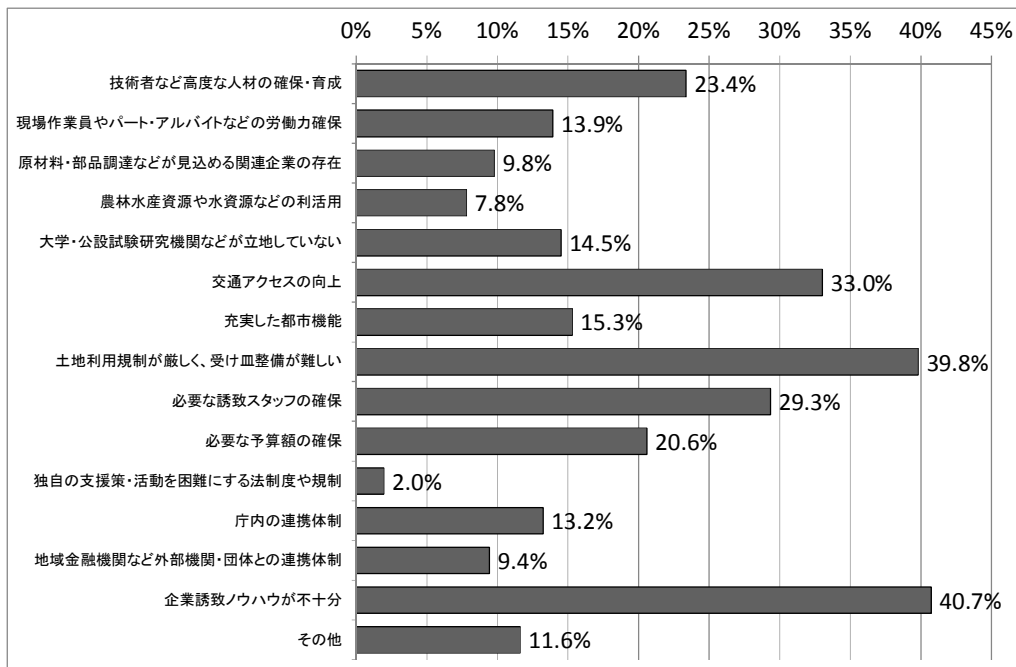


図3 企業誘致活動の課題

#### 5. 企業誘致の対象として現在及び今後の重点産業分野(誘致対象)

現在及び今後の企業誘致対象の重点産業分野について見ると、現在では「食関連」

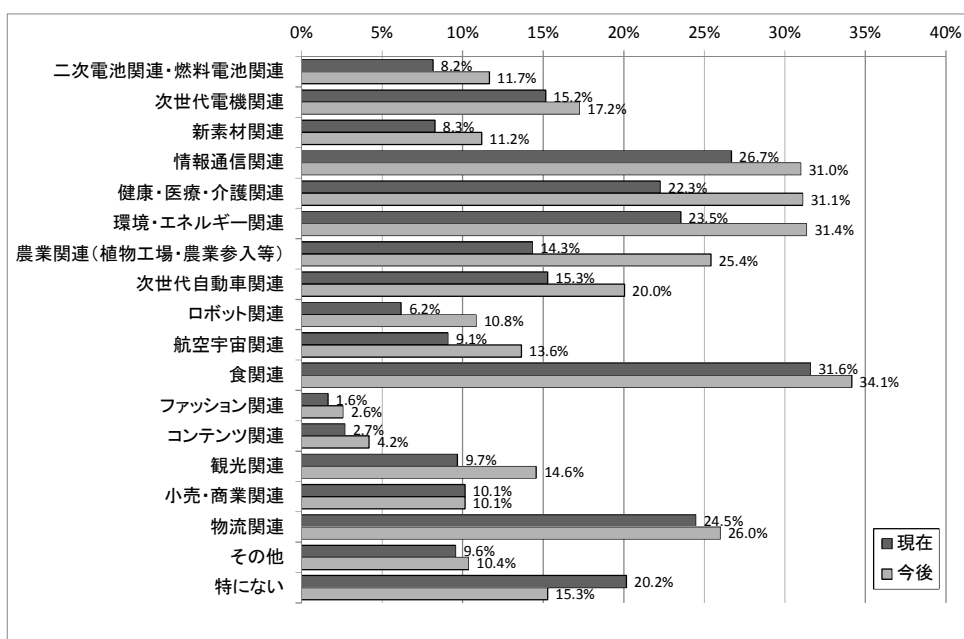


図4 企業誘致の対象として現在及び今後の重点産業分野(誘致対象)

(31.6%)、「情報通信関連」(26.7%)、「物流関連」(24.5%)、「環境・エネルギー関連」(23.5%)、「健康・医療・介護関連」(22.3%)などが上位に挙げられた。また、今後については「食関連」(34.1%)、「環境・エネルギー関連」(31.4%)、「健康・医療・介護関連」(31.1%)、「情報通信関連」(31.0%)などが差なく挙げられた。一方、伸びで見ると「農業関連(植物工場・農業参入等)」(+11.1ポイント)が目立っている(図4参照)。

## 6. 企業誘致以外の産業振興の取組で、現在及び今後注力していく取組分野

企業誘致以外の産業振興の取組分野で、『現在』注力しているのは、「観光」が58.6%と最も多く、以下、「地域ブランド化・ブランドづくり」(49.3%)、「農商工連携・6次産業化」(40.4%)、「中心市街地の活性化」(39.2%)、「地域中小企業振興」(38.4%)などと続いている。一方、『今後』注力していこうと考えているのは、「農商工連携・6次産業化」が53.9%と最も多く、以下、「観光」(53.6%)、「地域ブランド化・ブランドづくり」(53.5%)が差なく続いている。

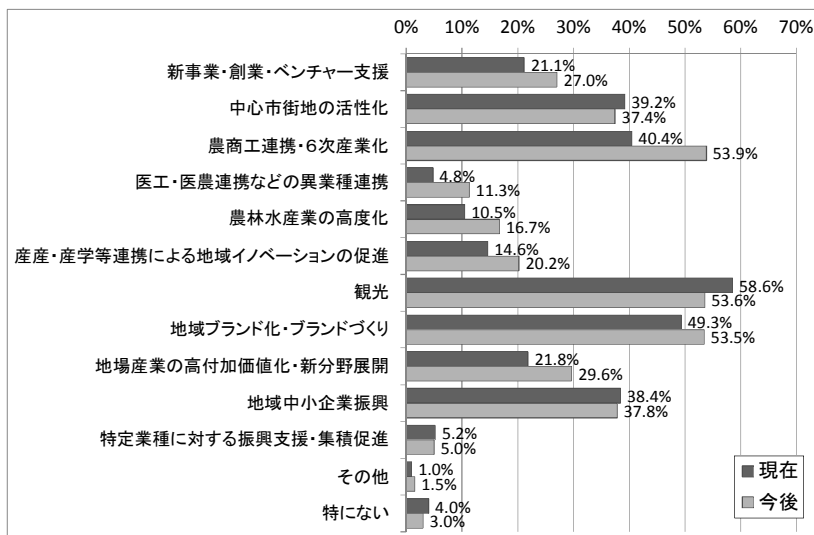


図5 企業誘致以外の産業振興の取組で、現在及び今後注力していく取組分野

## 7. 企業立地や産業振興策に関して期待する支援策等(自由記入)

企業立地や産業振興策に関して期待する支援策については、「インフラ整備」「規制緩和」「優遇(支援)制度(企業及び自治体)」に関連する内容、及び「その他」に大別される。

### III まとめ

- 今回の調査は市区町村を対象としたが、都道府県を含む地方自治体の企業誘致は、現状の制度条件の中では限界にきていると言える。組織面においては、規模しい財政運営の中で、かつ地方分権化もあって所掌事務が増えたものの、活動予算や人は増えず、十分な活動ができていないのが現状である。その中で、地方税・補助金等の優遇措置の実施、魅力ある投資環境づくり、情報収集・発信など地道に取り組んでいる。
- 企業の投資環境は、国・都道府県・基礎自治体とそれぞれの位置づけの中で、役割分担において整備されていかなければならない。もちろん、その前提となる目的と方針、財

政的な裏付けなどが考慮された上であることは自明である。そうした期待される支援策は多様なものが挙げられているが、現状で特に必要な支援策ものは、土地利用調整、優遇措置制度、産業用地整備等の支援、情報提供機能関連にまとめられる。ただ、法人税等の減税やインフラ整備、成長産業の育成・新事業展開等に着実に取り組まれていることが前提となる。

- 本稿では、企業誘致活動の現状についてまとめた。最近、企業“誘致”は域外から立地するイメージが強く、域内の企業が立地する場合を考慮すると、企業“立地”とあえて立地を使用する場面があった。そこで、種を植え大きく育てることも一方で重要な視点である。ここでの企業誘致も同様である。また、雇用への期待では必ずしも製造機能が多い訳ではなく、物流や商業機能が多い場合もある。こうした現状を踏まえながら、地方自治体における政策的な位置づけを考慮する必要があるだろう。
- 企業誘致も国際競争の中で投資環境について、国・地方自治体や関係事業者との連携をもって構築していく必要があり、その方向性を示していくことがそれぞれに求められている。地域経済活性化には地域の主要産業の強化が重要であり、そこには、農林水産業なども含まれている。そこには企業のカ・ノウハウを活用する場合もあり、これも企業誘致の一環であるとも考えている。企業誘致だけではなく、その地域に必要な地域経済活性化策を選択・実施していくことが必要である。

最後に本調査の実施にあたって、アンケートにご協力いただいた自治体の皆様に感謝申し上げます。

(文責：本財団 産業立地部長 高野 泰匡)

※調査結果につきましては、本財団機関誌「産業立地 2014年3月号 Vol.53-No.2」、および、ホームページの「賛助会員ページ」に掲載しております。